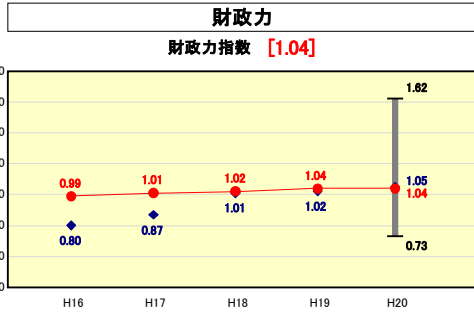


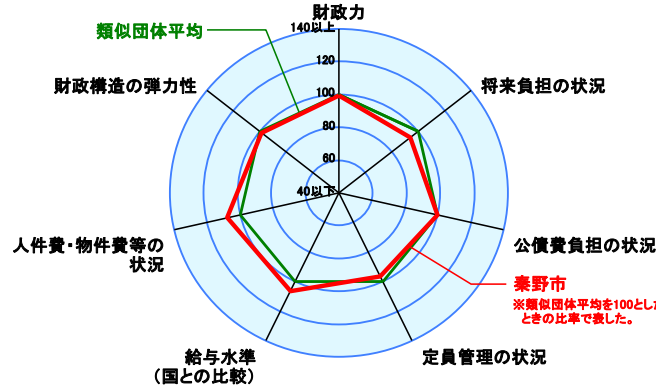
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



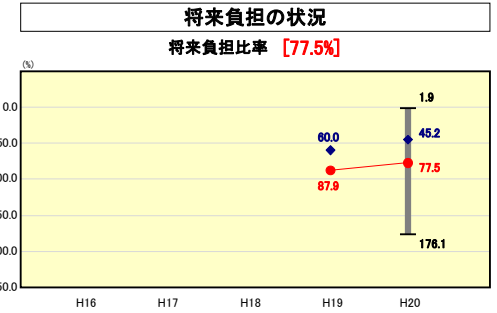
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 13/29
全国市町村平均 0.80
神奈川県市町村平均 1.08

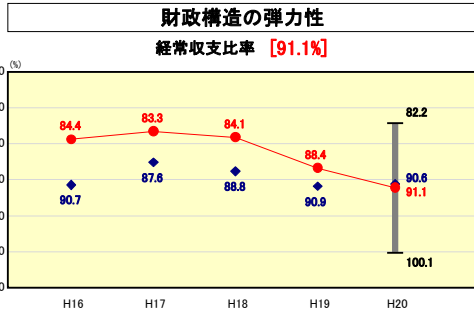
人面	口積	161,611	人(H21.3.31現在)
標準財政規模	積	103.61	k㎡
歳入総額	額	28,478,888	千円
歳出総額	額	41,791,508	千円
実質収支	額	40,293,065	千円
	額	1,304,830	千円



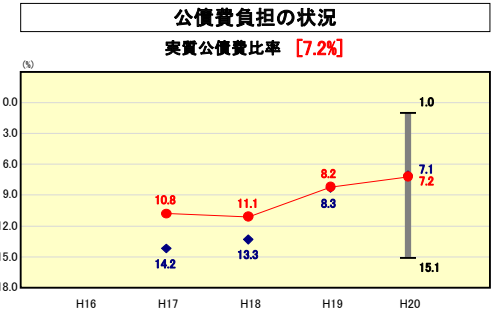
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



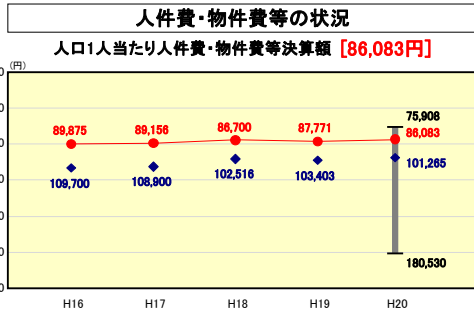
類似団体内順位 14/29
全国市町村平均 100.9
神奈川県市町村平均 154.5



類似団体内順位 13/29
全国市町村平均 91.8
神奈川県市町村平均 83.1

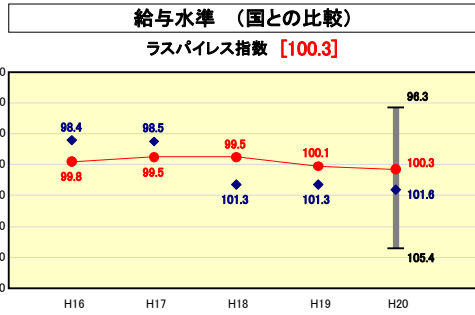


類似団体内順位 13/29
全国市町村平均 11.8
神奈川県市町村平均 13.7

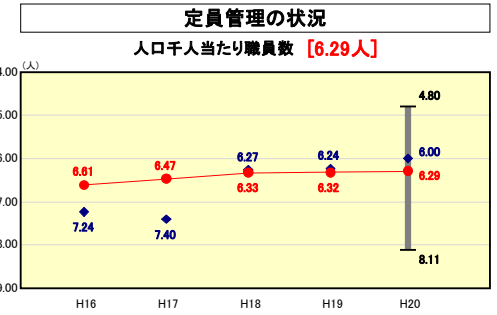


類似団体内順位 4/29
全国市町村平均 114,142
神奈川県市町村平均 101,867

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 7/29
全国市町村平均 98.4
全国市町村平均 94.6



類似団体内順位 18/29
全国市町村平均 7.46
神奈川県市町村平均 6.34

分析欄

【財政力指数】好調な企業業績や税源移譲等の影響による税収の伸びに合わせ、近年は少しずつ数値が上昇してきたが、平成20年度は、前年度と同じ1.04となっている。単年度で見ると、地方再生対策費が創設されたことなどにより、基準財政需要額の伸びが基準財政収入額の伸びを上回ったことから、前年度を若干下回る結果となった。平成20年9月に端を発した世界同時不況の影響により、今後は市税を中心とする歳入の大幅な減額が見込まれるため、新たに策定する公共施設の再配置計画等により財政改革を推進するとともに、未収金対策の強化や料金等の収入の見直しを行うなど、自主財源の確保に努めていく。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均を15,182円下回り、全国平均、県平均と比較しても大きく下回っているが、この要因の一つは、ごみ処理業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。平成19年度に可燃ごみの収集を委託するなど、複数事業の民間委託化を実施したことによる物件費の増により決算額が一時的に増となったが、「はだの行革推進プラン」に位置づけた人員削減や民間委託化による業務改革の着実な推進により、全体としては減少傾向にある。今後は、退職者数の増に伴い、人件費の増が見込まれるため、さらなる経費の節減に努めていく。

【将来負担の状況】平成20年度は、一般会計債務残高や債務負担行為に基づく支出予定額が減少したこと、また、歳計剰余金の処分に伴い、財政調整基金が増加したことなどにより、対前年度10.4ポイント下回る結果となった。今後は、一般会計の債務残高が減少する一方、下水道事業特別会計への繰入れやクリーンセンター建設に伴う一部事務組合への負担額の増加のほか、税収減等を補てんするための財政調整基金の取り崩しが見込まれるため、行革を一層推進し、健全性の確保に努めていく。

【実質公債費比率】平成20年度は、分子では臨時財政対策債の元金償還が増加したものの、東海大学前駅南口周辺の用地買収などの公債費に準ずる債務負担行為が減少したことに加え、分母では標準財政規模が増加したことなどから、対前年度1.0ポイント下回る結果となった。近年は、扶助費の増加に合わせて歳出に占める義務的経費の割合が増加傾向にあり、この影響により投資的経費が抑えられ、普通建設事業に係る新発債の抑制により数値は減少傾向にある。また、過去において、下回っていた類似団体平均との比較では、0.1ポイント上回るようになった。これは、下水道事業が市の大部分を単独公共下水道で整備していること、また、平成27年度までの市街化区域の整備完了を目指して事業を推進していることなどから、下水道事業債の償還に充当する繰入金が多額となっていることが要因である。今後は、クリーンセンター建設に伴う一部事務組合における多額の起債発行なども予定されているため、引き続き健全性の確保に努めていく。

【人口千人当たり職員数】「はだの行革推進プラン(重点実行期間:平成16~20年度)」において目標としていた職員100人削減については、平成20年4月1日現在で117人減(職員数1,097人)となり、目標を達成したが、平成21年4月1日における職員数は、欠員補充や一時的な行政需要(定額給付金や全国植樹祭事業等)への対応などにより、1,120人に増加している。しかしながら、人口千人当たりの職員数は6.29人で、類似団体平均と比較すると0.29人上回るものの、類似団体のうち18万人以下の団体の平均と比較した場合(15団体・平均6.33人)には0.04人下回っている。また、全国市町村平均及び神奈川県市町村平均との比較では、いずれも下回っている状況にある。今後も引き続き、民間への委託化の推進や事務の合理化、職員の資質向上に努めながら、職員数の適正化を図っていく。

【ラスパイレース指数】100.3で類似団体を1.3ポイント下回っている。平成20年度は、主に定年退職者の影響により、0.2ポイント上昇したが、平成17年度の特種勤務手当の見直し(15種類の手当中、9種類を廃止し、5種類を見直し)や、平成18年度の給与体系の見直し(給料月額を平均4.8%引き下げ、中高年齢の職員については更に2%引き下げ)などを実施しており、更に平成22年4月からは、地域手当の見直し(支給率を10%から6%へ引き下げ)を行うなど、人件費抑制に努めている。今後も適正な給与体系の確保に努めていく。